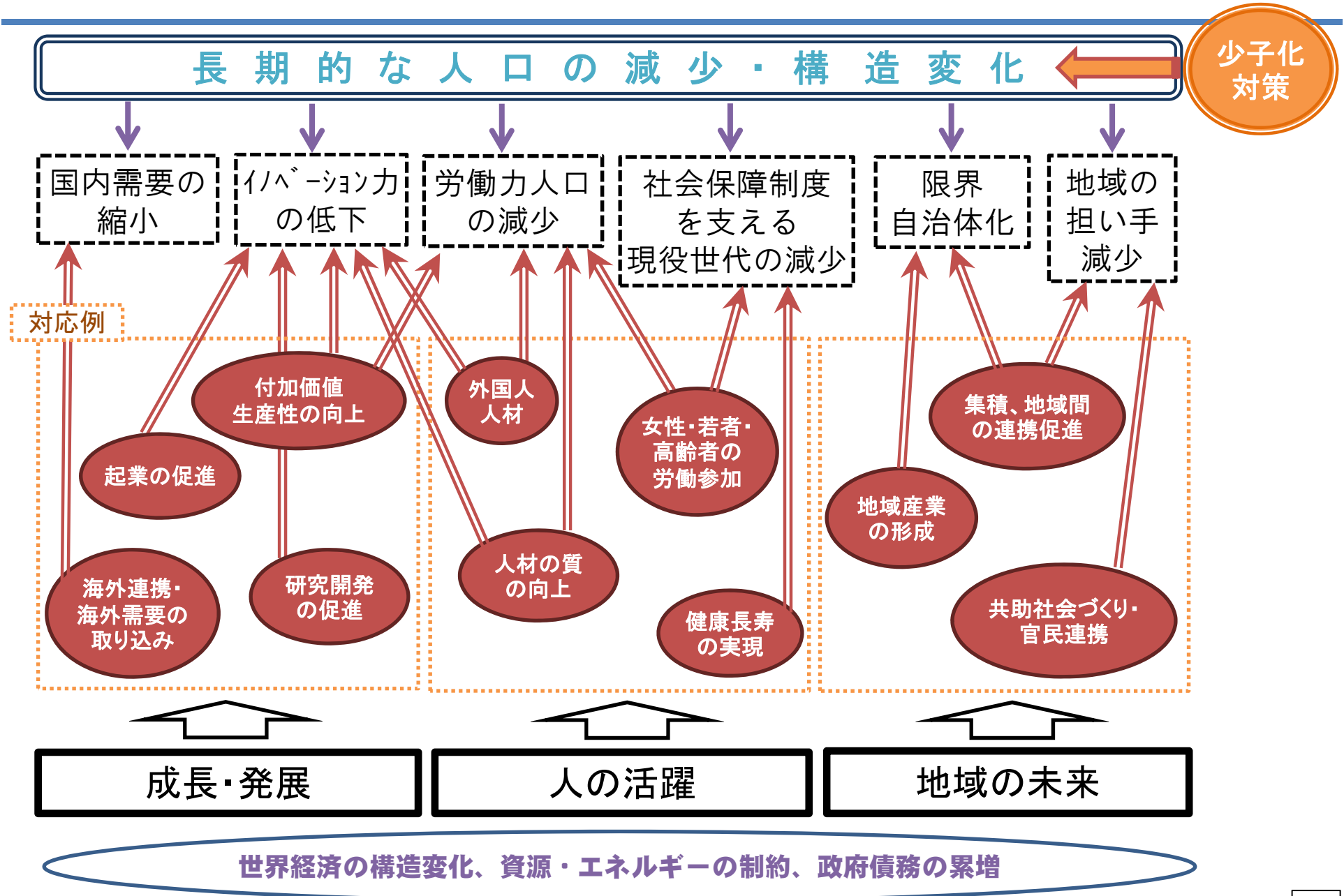


「選択する未来」に向けて

平成26年1月30日
内閣府

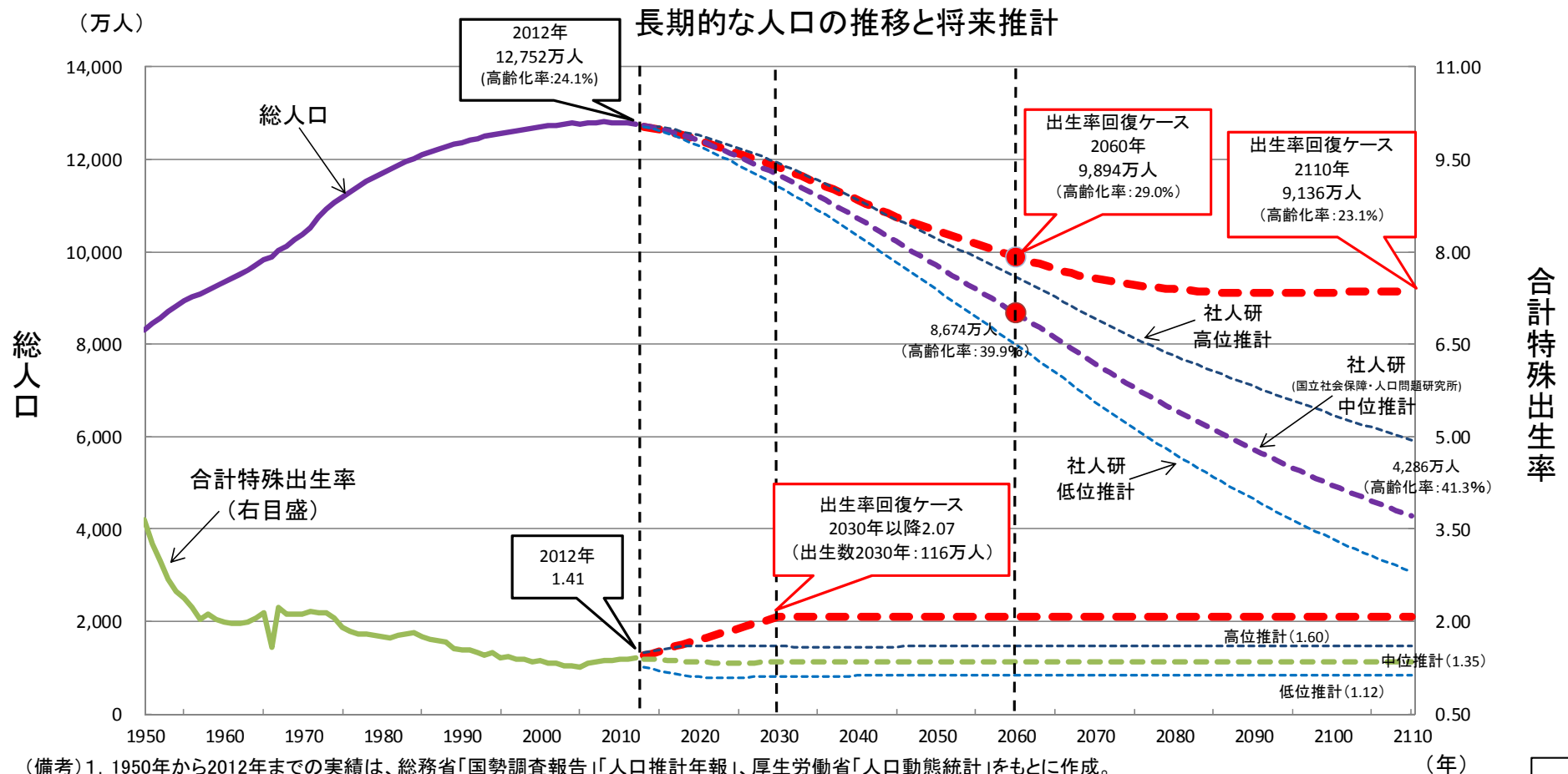
1. 長期的な人口の減少・構造変化による経済社会への影響（イメージ）



(注) 対応例は、それぞれ相互に影響を及ぼすと考えられる。

2. 人口減少と出生率

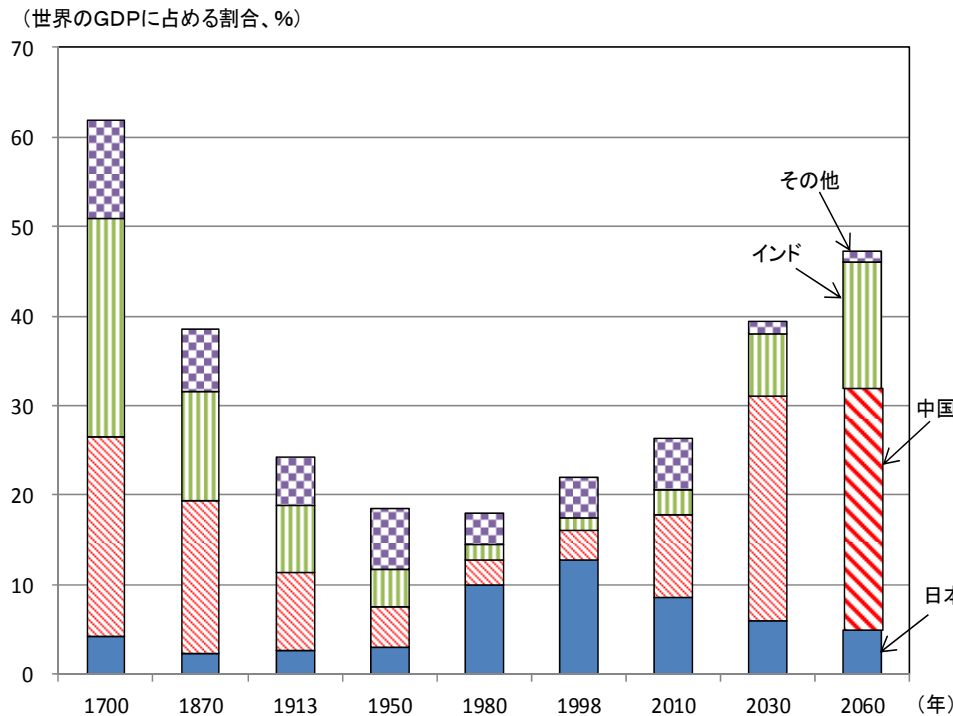
- 現在の傾向が続けば、2060年には人口が約8,700万人まで減少。
- 2030年に、合計特殊出生率が2.1程度に回復する場合においても、2090年代まで人口減少は続く。
- 少子化対策が急務。当面は、人口減少が続くことから、人口減少に対応した経済社会づくりが必要。



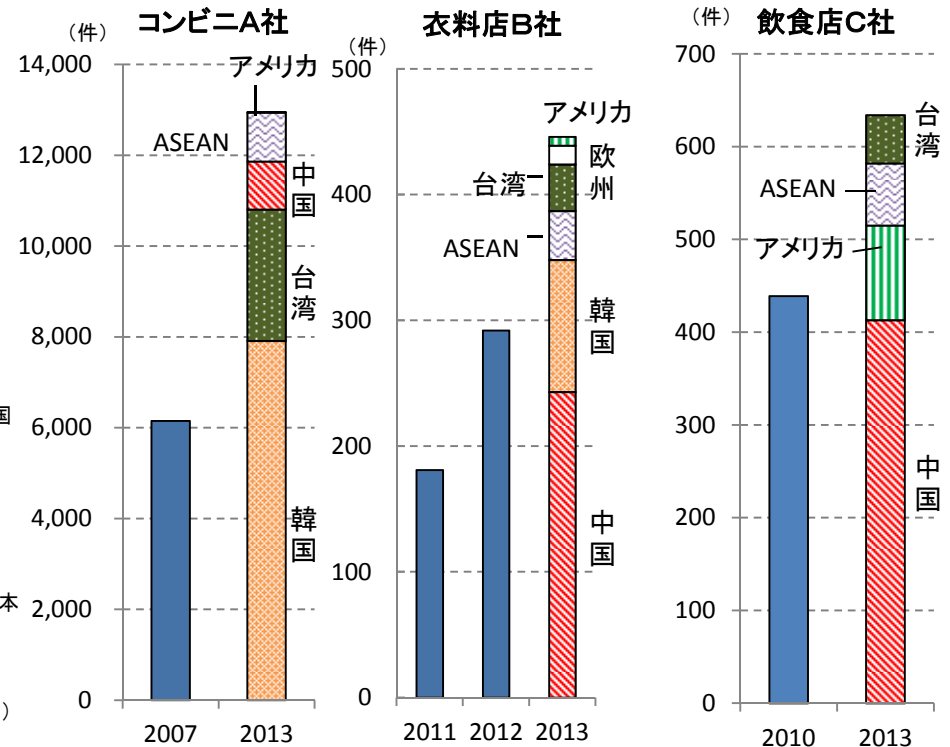
3. 海外需要の取り込み

- 世界経済に占めるアジア経済の割合は、現在の約3割から約5割へと今後高まっていく見込み。
- 近年、コンビニ、ファッション、飲食店など、サービス業でも海外の需要を取り込む動きが急速に進展。

世界経済に占めるアジア経済の割合



日本のビジネスの海外展開



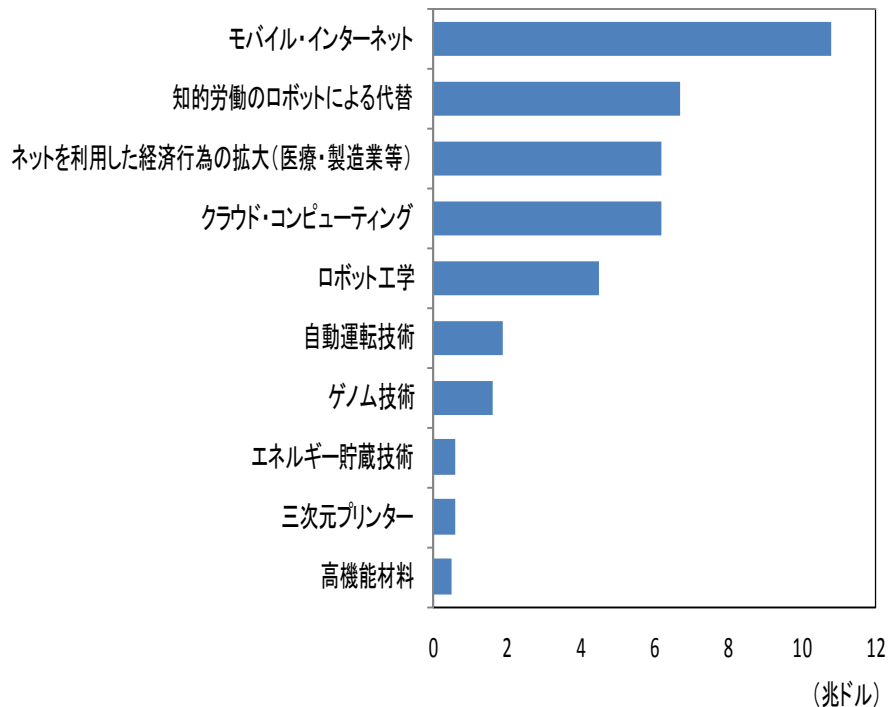
(備考) 1950年以前はOECD “The World Economy: A Millennial Perspective”、
1980～2010年はIMFの公表値、2030年、2060年はOECDの予測値をもとに作成。
(注) 日本、中国、インド以外のアジア地域の2030年、2060年の値は、非OECD諸国の値を2010年時点のウエイトで分割した値。

(備考) 各社ホームページをもとに作成。

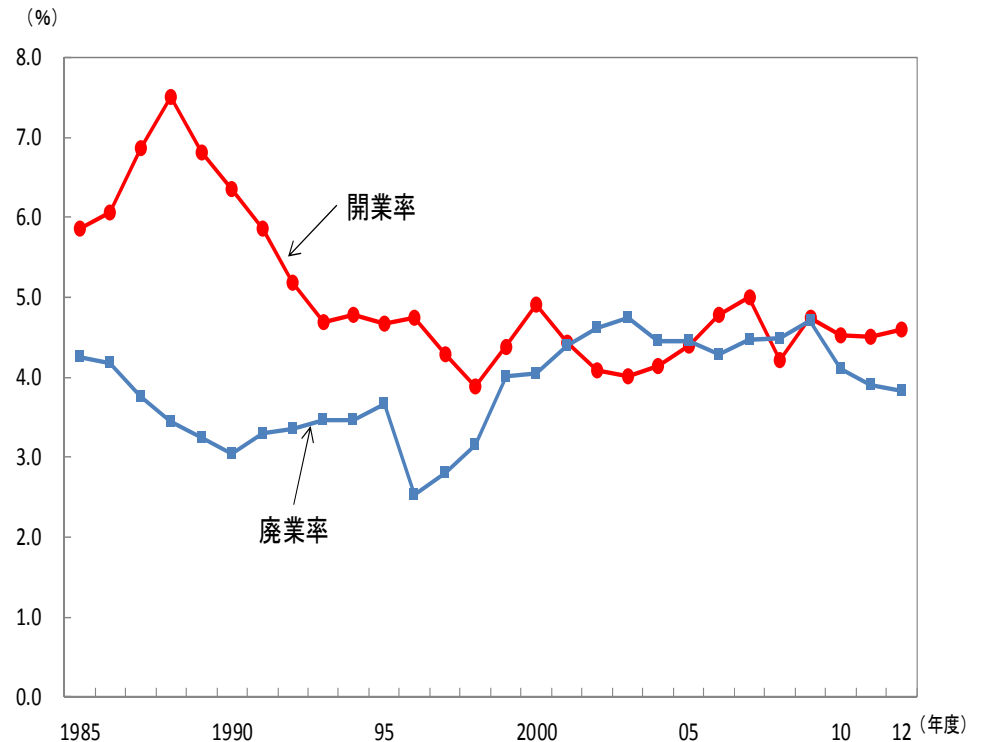
4. イノベーションで日本の強みを

- イノベーションが今後の経済成長の鍵。そのためにも、起業の促進や外国人人材の活躍など、「国を開く」ことが必要。

イノベーションが期待される領域と
予想される2025年の市場規模



開業率及び廃業率の推移



(備考) McKinsey Global Institute “Disruptive technologies: Advances that will transform life, business, and the global economy” (2013年)をもとに作成。

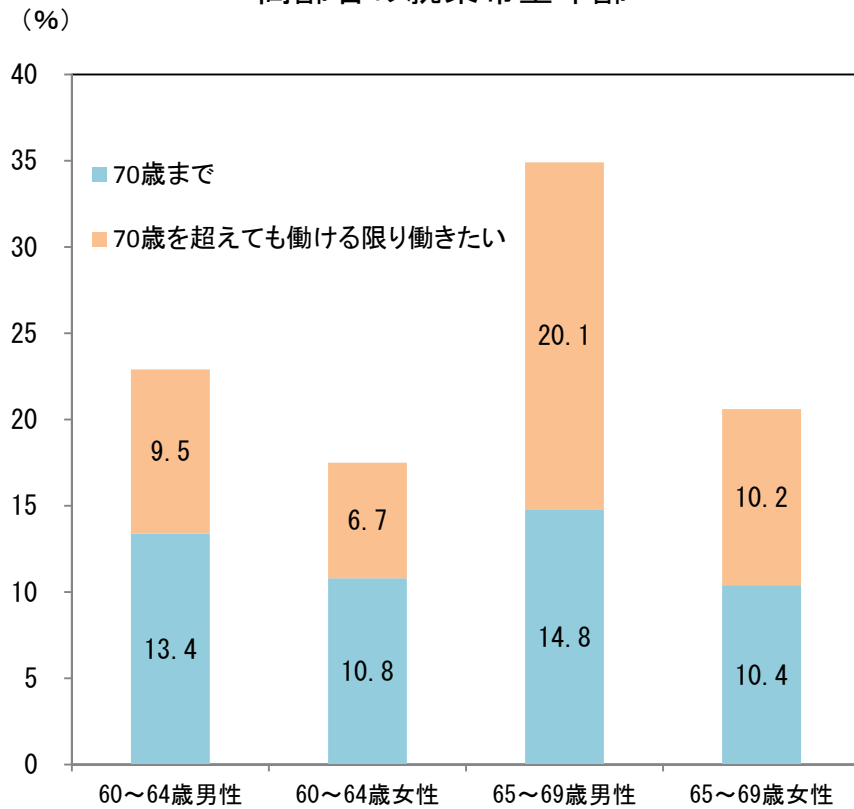
(備考) 厚生労働省「雇用保険事業年報」をもとに作成。

(注) 開業率 = 当該年度に開業した企業数 / 前年度の企業数
 廃業率 = 当該年度に廃業した企業数 / 前年度の企業数

5. 労働参加に意欲的な高齢者／女性の労働参加と出生率

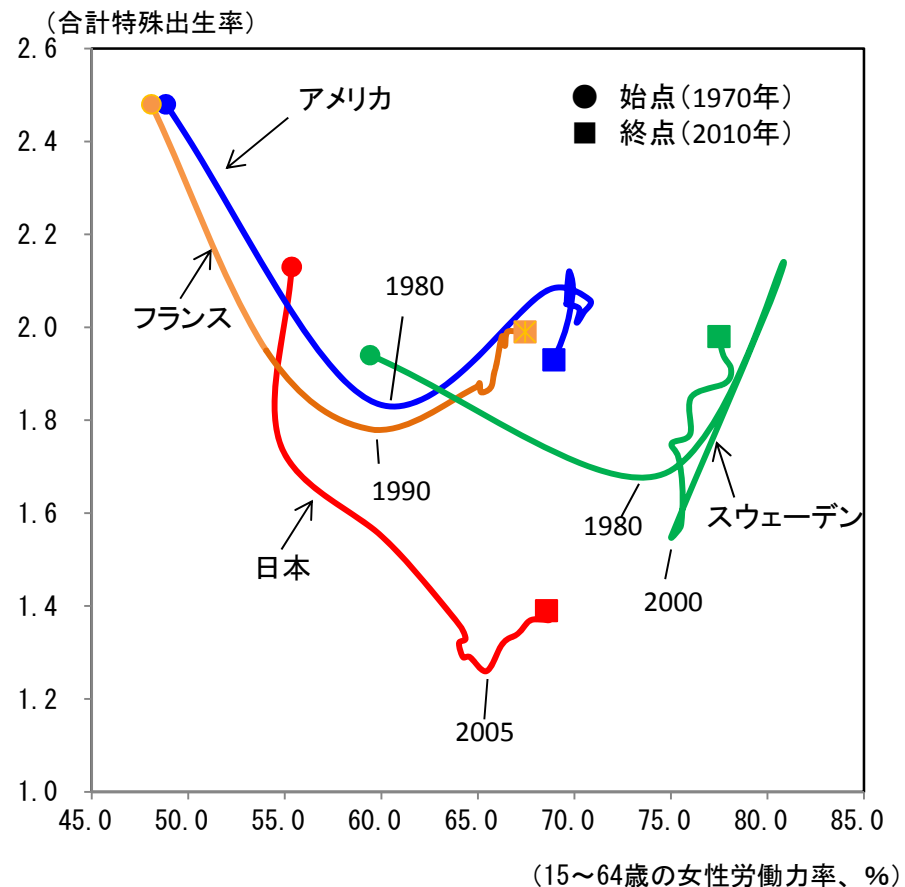
- 「70歳まで」や「70歳を超えても働ける限り働きたい」とする高齢者割合は各年代で約2～4割と高い。
- わが国では女性の労働力率の上昇に伴い出生率が低下したが、フランス、スウェーデン、米国では、高労働力率と出生率上昇の同時回復を達成。

高齢者の就業希望年齢



(備考) 労働政策研究・研修機構 調査シリーズNo.94「高年齢者の継続雇用等、就業実態に関する調査」(平成24年3月)をもとに作成。

合計特殊出生率と女性労働力率の推移(15～64歳)

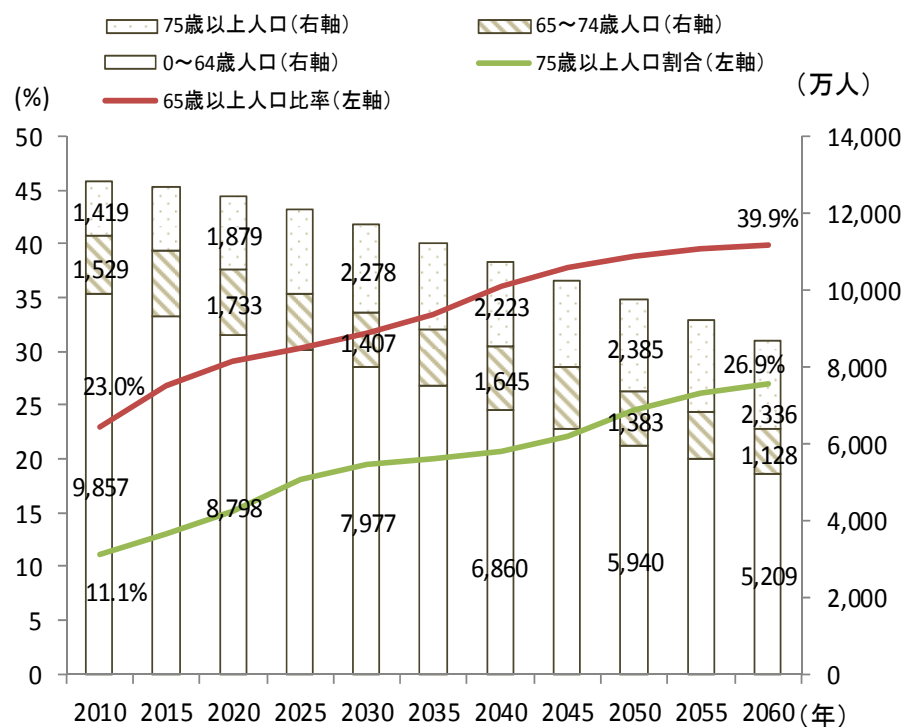


(備考) OECD Annual Labour Force Statistics、OECD Factbook 2013をもとに作成。

6. 高齢化の進行／社会保障給付費の増加

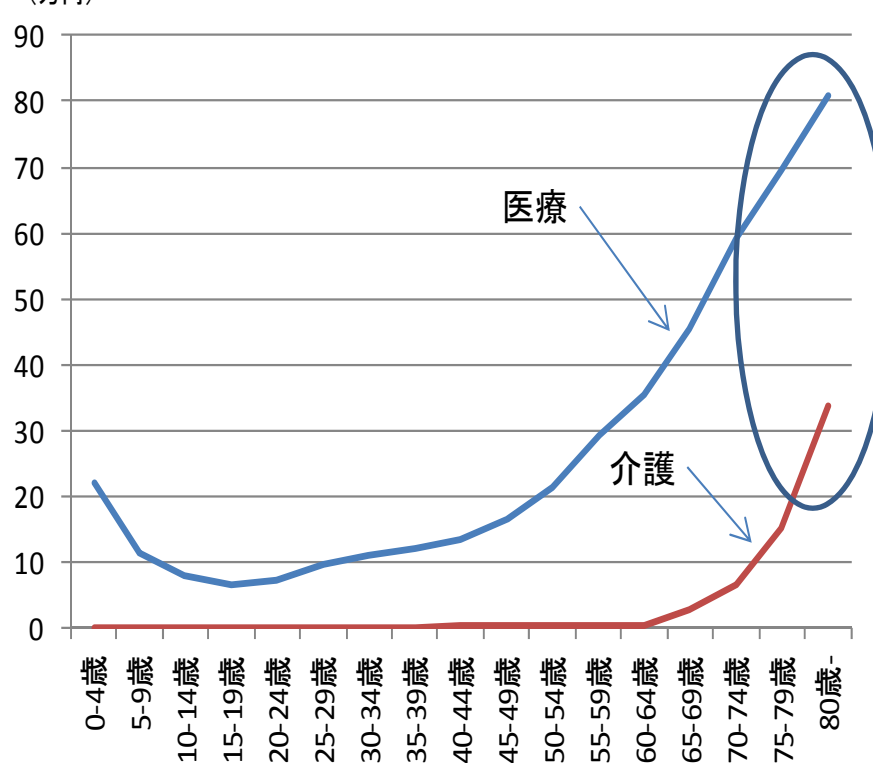
- 人口減少の下、高齢者数は今後ピークを迎える(65歳以上人口は2040年代、75歳以上人口は2050年代)が、高齢者比率は一貫して上昇する見込み。医療・介護給付は75歳以上で急増。
- 社会保障をはじめとする各分野の改革を行い、制度・財政の持続可能性を確保する必要。

我が国の人口構造の変化



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計(平成24年1月推計)」(中位推計)をもとに作成。

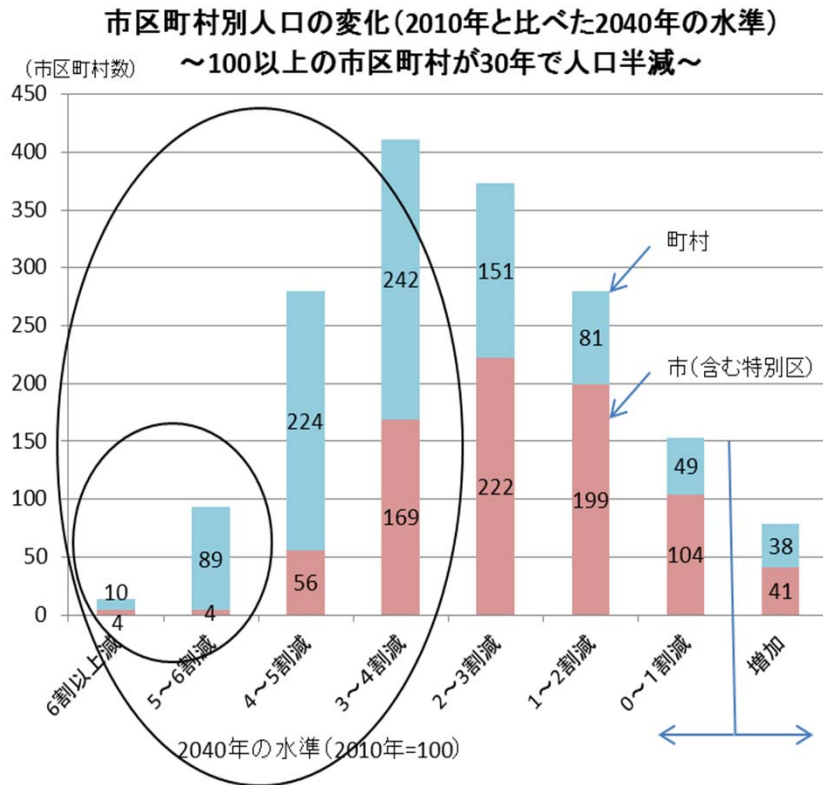
年齢別一人当たり医療・介護給付費(年間)



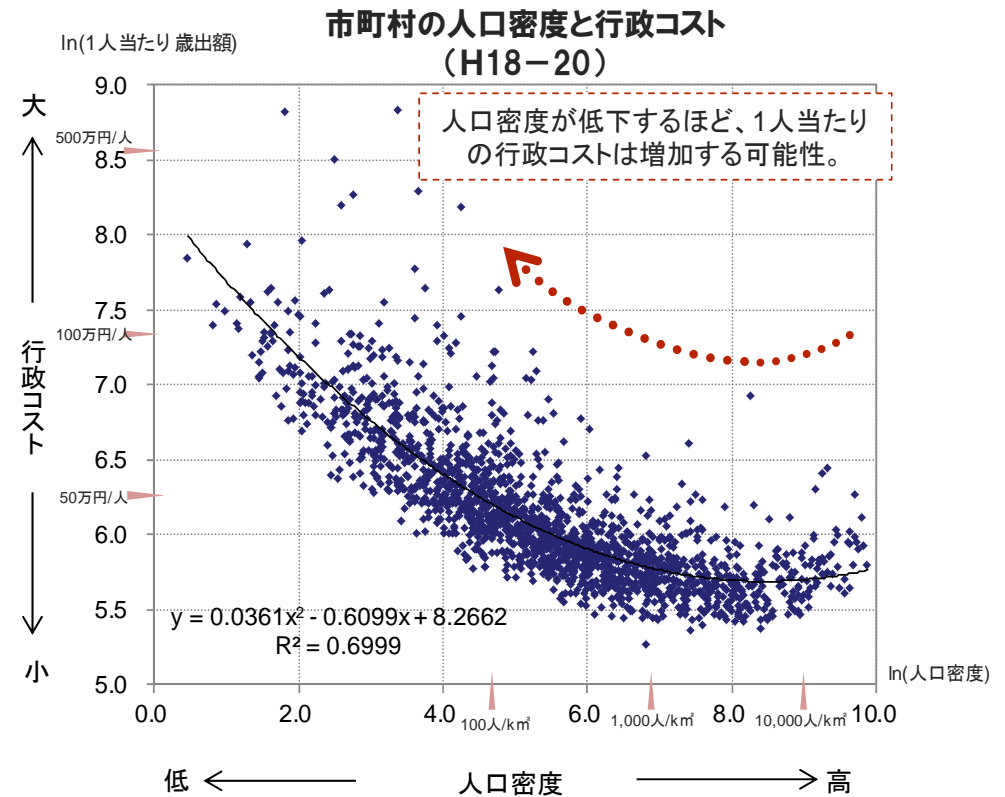
(備考) 厚生労働省「厚生労働白書(2010年版)」をもとに作成。

7. 人口減少と過疎化／集積を活かしたまちづくり

- 今後、2040年にかけてほとんどの市町村において人口が減少する見込み。半分以上の市町村が3割以上減。人口が半減する市町村も100以上存在。
- 市町村レベルでの人口集積が行政コストを低減させる可能性。
- 人口の集積メリットを活かしたまちづくりにより、にぎわいを取り戻し、行政コストを縮減。中核都市を中心とする地域内の様々なつながりも必要。



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」をもとに作成。



(備考) 国土交通省「国土の長期展望」(2011年)をもとに作成。